

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 21 岐阜県	(2)市町村区分 216 瑞穂市	(3)所轄庁区分 21216	(4)法人番号 2200005003372	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 清流会					
(8)主たる事務所の住所 岐阜県 瑞穂市 森555番地					
(9)主たる事務所の電話番号 058-325-7375	(10)主たる事務所のFAX番号 058-325-7376	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ http://www.lieberrystyle.com/mizuho-hoiku	(14)法人のメールアドレス seiryu.m.n@etude.ne.jp				
(15)法人の設立認可年月日 平成17年7月8日	(16)法人の設立登記年月日 平成17年7月29日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(円)	0
-----------	---	-----------	---	----------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業				
大西 勲 株式会社 三葉 代表取締役	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	0
中島 和浩 大垣稲葉郵便局長	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	0
堺 哲也 株式会社 K-Step 代表取締役	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	0
宇野 博幸 株式会社 システムアドバンス 代表取締役	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	0
松尾 康史 株式会社 松尾モータース 代表取締役	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	0
土屋 雅裕 株式会社 養本社 代表取締役	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	0
豊田 真由美 GALLERY CLEY 代表	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(円)	0	2 特例無
----------	---	----------	---	----------------------	---	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数	
加納 精一	1 理事長(会長等含む。) H29.6.15 ~ H31.6	平成24年4月7日	2 非常勤	平成29年2月15日	清流みずほ認定こども園 園長	2 無
篠田 佳幸	3 その他理事 H29.6.15 ~ H31.6		3 施設の管理者	平成29年2月15日	ほんごう幼稚園 園長	4
松原 宗興	3 その他理事 H29.6.15 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年2月15日	宗教法法人江月寺 代表役員	2 無
大平 亨	3 その他理事 H29.6.15 ~ H31.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	平成29年2月15日	無職	2 無
服部 幸子	3 その他理事 H29.6.15 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年2月15日	清流みずほ認定こども園 園長	2 無
加納 祐佳	2 業務執行理事(常務理事等含む。) H29.6.15 ~ H31.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	平成29年2月15日	清流みずほ認定こども園 事務長	2 無

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(円)	0
----------	---	----------	---	---------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2) 監事の職業	(3-2) 監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
加藤 孝浩	加藤孝浩会計事務所 所長 H29.6.15 ~ H31.6	2 無	平成29年2月15日
土屋 礼子	チャイルドハウスどれみ 園長 H29.6.15 ~ H31.6	2 無	平成29年2月15日

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
該当なし	0	2 無	渡辺 成洋	0

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数			
常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0
常勤換算数		0.0	
非常勤者の実数	0	非常勤者の実数	0
常勤換算数		0.0	
(2)施設・事業所職員の人数			
常勤専従者の実数	15	②常勤兼務者の実数	1
常勤換算数		16.0	
非常勤者の実数	13	非常勤者の実数	13
常勤換算数		16.0	

7. 前会計年度の評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	
(4)うち開催を省略した回数	0	

8. 前会計年度の理事会の状況

(1)の理事会ごとの理事・監事

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成28年5月26日	6	2	平成27年度事業報告、平成27年度一般会計決算、平成28年度一般会計第1次補正予算他
平成28年6月29日	5	0	避難通路確保のためのウッドデッキ設置計画、指名入札業者決定について、その他
平成29年2月15日	6	0	定款変更の件
平成29年3月21日	6	1	定款修正についての報告、評議員選任解任委員会運営細則の承認、評議員選任解任委員選任、新評議員候補の決定、その他

(4)うち開催を省略した回数

9. 前会計年度の監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	渡辺 成洋 土屋 礼子
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度の会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	01 無限定適正意見
(2)会計監査人による監査報告書	<input type="text"/>

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

-1拠点区分コード分類	-2拠点区分名称	-3事業類型コード分類	-4実施事業名称				②事業所の名称					
		事業所の所在地	事業所の土地の保有状況	事業所の建物の保有状況	事業所単位での事業開始年月日	事業所単位での定員	年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	事業所の土地の保有状況	事業所の建物の保有状況	事業所単位での事業開始年月日	事業所単位での定員	年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
			社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア	建設費	(ア)建設年月日	(イ)自己資金額(円)	(ウ)補助金額(円)	(エ)借入金額(円)	(オ)建設費合計額(円)	ウ	延べ床面積		
		イ	大規模修繕	(ア)-1修繕年月日(1回目)	(ア)-2修繕年月日(2回目)	(ア)-3修繕年月日(3回目)	(ア)-4修繕年月日(4回目)	(ア)-5修繕年月日(5回目)	(イ)	修繕費合計額(円)		
001	法人本部	00000001	本部経理区分				法人本部					
			岐阜県 瑞穂市 森555				3 自己所有	3 自己所有	平成18年4月1日	0	0	
		ア	建設費		0	0		0			0.000	
		イ	大規模修繕								0	
002	保育園	02091201	保育所				保育園					
			岐阜県 瑞穂市 森555				3 自己所有	3 自己所有	平成18年4月1日	60	720	
		ア	建設費	平成17年9月12日	87,317,000	170,292,000			257,609,000		864,000	
		イ	大規模修繕								0	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

-1拠点区分コード分類	-2拠点区分名称	-3事業類型コード分類	-4実施事業名称				②事業所の名称					
		事業所の所在地	事業所の土地の保有状況	事業所の建物の保有状況	事業所単位での事業開始年月日	事業所単位での定員	年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	事業所の土地の保有状況	事業所の建物の保有状況	事業所単位での事業開始年月日	事業所単位での定員	年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
			社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア	建設費	(ア)建設年月日	(イ)自己資金額(円)	(ウ)補助金額(円)	(エ)借入金額(円)	(オ)建設費合計額(円)	ウ	延べ床面積		
		イ	大規模修繕	(ア)-1修繕年月日(1回目)	(ア)-2修繕年月日(2回目)	(ア)-3修繕年月日(3回目)	(ア)-4修繕年月日(4回目)	(ア)-5修繕年月日(5回目)	(イ)	修繕費合計額(円)		

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

-1拠点区分コード分類	-2拠点区分名称	-3事業類型コード分類	-4実施事業名称				②事業所の名称					
		事業所の所在地	事業所の土地の保有状況	事業所の建物の保有状況	事業所単位での事業開始年月日	事業所単位での定員	年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	事業所の土地の保有状況	事業所の建物の保有状況	事業所単位での事業開始年月日	事業所単位での定員	年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
			社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア	建設費	(ア)建設年月日	(イ)自己資金額(円)	(ウ)補助金額(円)	(エ)借入金額(円)	(オ)建設費合計額(円)	ウ	延べ床面積		
		イ	大規模修繕	(ア)-1修繕年月日(1回目)	(ア)-2修繕年月日(2回目)	(ア)-3修繕年月日(3回目)	(ア)-4修繕年月日(4回目)	(ア)-5修繕年月日(5回目)	(イ)	修繕費合計額(円)		

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

<input type="text"/>

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

取組類型コード分類	②取組の名称	取組の実施場所(区域)
	取組内容	
その他所轄庁が認めた事業	該当なし	該当なし
	該当なし	

1 2 . 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 （社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額の総額（円）	64,020,000
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	72,020,000
地域公益事業（円）	0
公益事業（円）	0
合計額（ + + ）（円）	72,020,000
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
地域公益事業（円）	0
公益事業（円）	0
合計額（ + + ）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	平成29年4月1日 ~ 平成34年3月31日

1 3 . 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組	
任意事項の公表の有無	
① 事業報告	1 有
② 財産目録	1 有
③ 事業計画書	1 有
④ 第三者評価結果	1 有
⑤ 苦情処理結果	1 有
⑥ 監事監査結果	1 有
⑦ 附属明細書	1 有
(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
事業運営に係る公費（円）	15,310,405
② 施設・設備に係る公費（円）	6,000,000
国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	8,569,418
(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4 . ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
実施者の区分	01 公認会計士
② 実施者の氏名（法人の場合は法人名）	坪井敦
業務内容	ア 公認会計士又は監査法人による、社会福祉法に準じた会計監査
費用〔年額〕（円）	1,088,073
(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
所轄庁から求められた改善事項	特になし
② 実施した改善内容	特になし

1 5 . その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
社会福祉施設職員等退職手当共済制度（独）福祉医療機構）に加入	1 有
中小企業退職金共済制度（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
その他の退職手当制度に加入（具体的に： ）	無
法人独自で退職手当制度を整備	2 無
退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無